

係	係長	課長補佐	副課長	課長

被災住宅用地申告書

年 月 日

大任町長 殿

地方税法第349条第1項の規定の適用を受けたいので、大任町税条例第74条の2の規定により次のとおり申告します。

申告者 (納税義務者)	住所												
	氏名												
	個人番号 (又は法人番号)												
	電話番号												
被災住宅用地	所在地												
	所有者住所												
	所有者氏名												
被災住宅	所在地												
	所有者住所												
	所有者氏名												
被災原因	<input type="checkbox"/> 震災 <input type="checkbox"/> 風水害 <input type="checkbox"/> 火災 <input type="checkbox"/> その他 (
被災日	年 月 日												
住宅用地として 使用することが できない理由	<input type="checkbox"/> がれき等の処理で物理的に使用できない <input type="checkbox"/> 権利関係の調整に時間がかかる <input type="checkbox"/> 経済的事情により、住宅再建まで時間が必要である <input type="checkbox"/> その他 (
その他特記事項													
特例適用年度	. 年度												

※添付書類 被害発生的事实を証する書類 (り災証明書)

・この申告書は、もともと住宅用地の特例を受けていた土地が災害等により家屋が滅失及び損壊し、やむを得ない事情により住宅用地として利用できない場合に、2年間(避難指示期間が災害発生年の翌年以降に及んだ場合は、避難指示解除後3年間)引き続き住宅用地の特例を受けようとするためのものです。

・自己の放火の場合や、自己都合による建て替えのための取り壊しの場合は、これに含まれません。